

## 第2回大学放送教育研究シンポジウム 要約

放送教育開発センター

放送教育開発センター主催による第2回大学放送教育研究シンポジウムが、昭和57年11月18日(木)、19(金)の両日、全共連ビルで開催された。前年の第1回シンポジウムに引き続き、放送を利用した大学教育の研究・開発に関する報告と討議がなされた。今回は特別講演のために、海外からの二人の講演者を招くことができた。この領域のパイオニアであり、かつ重要なモデルとなっている英国公開大学の前学長ペリー卿と、公開大学とは異なるかたちで大学レベルの遠隔教育を成功させているドイツのフェルン大学のオットー・ピーターズ学長である。アメリカのノースカロライナ大学のテレビ・コーディネータであるトーマス・L・ラッセル氏も講演のため来日されていたが、拠無い事情によって残念ながら帰国された。ラッセル氏に換わり坂本昂及び阿部美哉の両名が世界の遠隔教育の現状を紹介した。

特別講演に加えて、今回は、理論的検討が主体であった第1回シンポジウムの成果をうけて、放送教育開発センターが実施している「大学放送教育実験番組」と「放送利用の大学公開講座」の実績に即した報告がなされた。放送大学学園の開校を前にして、番組やテキストを改善するための具体的な提案がなされたのが、この会のもうひとつの大きな成果である。

報告は三つのセッションに分かれてなされた。各セッションの司会者、発表者、討議内容については以下のとおりであるが、各発表者毎のまとめはすでに印

刷配布したので、本稿では全セッションを通じて討議された問題点や改善策をテーマごとに整理する。特別講演についてはその邦訳を別に掲載した。

### 第一セッション 大学の放送教育における教授・学習過程の最適化

司会 中野照海・国際基督大学教授

発表者 田中正吾・放送教育開発センター教授

古野有隣・金沢大学教授

白石克己・玉川大学助教授

放送大学では教授手段として、放送のみならず、テキスト、スクーリング、通信指導、等を使用する。学習を効果的に成立させるためには、各手段の最適の併用が重要な課題となる。田中氏は、将来新しいメディアが導入された場合の放送大学のシステムを説明し、教材としてのメディアの選択は、教科内容との関連からなされるべきであるとのべた。さらに放送大学の学生は、通常の大学生とは異質であろうと予想され、その学力を正しく認識し、その学習スタイルにあった教材を開発する必要を説かれた。古野氏は、「放送による金沢大学公開講座」の実施要綱を紹介し、その受講生に対して行ったアンケート調査から教材に関する結果を抜き出し、放送以外のテキストやスクーリングが受講生に好意的に評価されている事実から、放送以外の補助手段も使用方法しだいでは有効になりうることを示唆した。白石氏は、玉川大学通信課程の経験から、通信教育用テキストが通学課程用テキスト以上に重要であるにもかかわらず、孤立した学習状況を無視した多くの問題点があることを指摘した。その問題点をなくすために、氏自らが行ったテキスト作成のためコースチームの経験と、そこから導き出されたテキストの改善策を具体的に紹介した。

このセッションの質疑応答の要旨は、以下の通りであった。

◎北村（北海道大学）：古野先生の調査の中で「理解度」というのがあるが、それはどのように測定したのか。

●古野（金沢大学）：放送によって伝達した内容の理解度を測定したいということから20点満点で20問の問題を出し、その結果をABCの3段階に分け、さらにテキストの読み方ちがいで2つに分けた。これと全く同じテキストを教養学部の生徒に対しても行い、受講生の結果と比較してみたい。

◎北村：金沢大学ではテキストについては、どのような配慮をしているのかを教えてください。

●古野：玉川大学のような配慮は全くしておらず、従来の古いパターンのテキストである。現在までのところ14のテキストができています。中には非常に苦労して書きあげられたものもあるが、よくわかるようにするためにはどうしたらよいかという検討をふまえた上でのテキスト作成にはなっていないというのが実状である。

◎二神（世界銀行）：イギリスの公開大学ではカリキュラム作りに2、3年かけて大変慎重に行われているが、実際にふたを開けてみると、期待したようには教材がインテグレイテッドされた形で利用されていないようである。これからの我々の進路としてイギリスの実績をどのように評価するか。

●田中（放送教育開発センター）：公開大学は我々にとっては10年以上の先輩になるが、今指摘されたテキストと放送番組との関係の問題については公開大学の調査でも明らかにされている。限られた放送時間という時間的制約や、放送時間帯の制約など、BBCにも色々とハンディキャップがあった。しかし、それにもかかわらず、10年間のテレビ番組の編成は高く評価してもよいものだと思う。

聞くところによると最近では、視聴者も番組に参加し、実際の講義の中で質問し

たりディスカッションしたりしている。日本ではまだそこまでにはいたっていないが、視聴者が番組の中で質問するということは、自宅で見ている学生が視聴者代表に自分自身をアイデンティファイできるので、これは興味を高めることにおいて良い点と言える。そういう点は番組の作り方として非常に面白いと思う。

テキストについて言えば、日本では単位あたりの規定量が決められており、1単位は400字詰め原稿用紙200枚分ぐらいである。公開大学のテキストは、サイズも大きく、内容も新しい立派なものである。秀れたライターがチームをつくりたくさんの量をこなしている。

公開大学では、日本の数倍のリーディング・アサインメントを課しており、場合によっては、10冊以上の本を読まなければならない。テキストにガイドブックが付随しており、テキストの内容が学習者によく理解できるように上手に書かれている。その努力は非常にすばらしいと思った。我々はテキストについては経験不足なので、公開大学の経験を取り入れて、放送大学のテキストを質の高いものにしたい。

●末武（神奈川大学）：田中先生がおっしゃるように、わかりやすいテキストを作るのは非常に難しい。そこでひとつ提案がある。それは、テキストに別冊の付録を通して学生と教師がコミュニケーションすることである。私がある授業を2人で担当した時、毎週、講義の要点や参考書をジョークを入れてプリントしたものを1枚ずつ配布した。これはなかなか評価が良かった。

●中野（国際基督教大学）：放送大学が開始になると、担当の講師とテキスト作成に携わる方々とのチーム・ワークが問題になってくる。そういうことから、実際に玉川大学で、教育哲学の先生と教育工学の専門家とが一緒に働いていく中で、どのようなトラブルがあり、それをどのような形で克服していったのかを、白石先生にお聞きしたい。

◎天城（放送教育開発センター）：関連事項として、白石先生に次の2点についてうかがいたい。フローチャートが挙げられているが、この開始から終了までのくらいの時間を要したのか。そして、各ブロックでチームになっているようだが、そこでの一番の問題点は何か。

◎白石（玉川大学）：付録のようなものをということについては、大学の通信教育にもガイドブックがあるにはある。しかし現実には、執筆者の怠慢によって、ガイドブックというよりはテキストの補助や付け足しのようなものになっている。そこで、我々はガイドブックをなくして、この本一冊にしてしまった。従って、その分テキストが厚くなってしまった。

以前手書きのプリントを私個人としても配布していたが、それはテキストではないということから、テキストと一緒に郵送できなくなり、止めざるを得なくなった。このような経験を踏まえたうえで、放送などの他のメディアに頼らずー本来は連携すべきではあるがー「このテキストしかない」というくらいの気持ちでテキストの執筆にあたらなければならないと考えた。

チームの問題については、教育哲学の専門家と教育工学の専門家が渡り合うので、大変難しいものであった。例えば文体ひとつとっても、「これがわからない」と言われれば「わからない方がおかしい」と言うのが執筆者であり、「自分がわからないのに学生にわかるはずがない。なんとかしろ。」というのがデザイナーであるという状況が発生した。幸いモニター制度があったので、この問題はすぐに決着がついた。だいたいにおいてデザイナーの方が正しかった。最終的にはデザイナーの助言を執筆者がどれくらい受け入れるかの問題になるが、私の経験に限っては、デザイナーの助言はかなり役に立った。

要した時間は、実質的に一年半かかった。書く際には、今まで研究したことを書くというのではなく、できる限りわかりやすくということ念頭において、学

生の顔を思い浮かべながら、そして実際の講義の臨場感を持って書き進めた。そのため大変時間がかかり、準備も含めると3年ぐらいかかった。

また、チームごとのトラブルについては、エディターである職員が、各方面からの苦情やトラブルをうまく調整してくれた。しかし率直に言って、ひとつの大学の教員だけでテキストをつくるということには限界がある。むしろ、普通の教科書のように、多勢の執筆者が協力して作る方がより生産的であるように想われる。

## 第二セッション 大学放送番組の制作に関する諸問題

司会 寺脇信夫・放送教育開発センター教授  
林知己夫・統計数理研究所長  
小西和彦・東北大学教授  
中原健二郎・放送教育開発センター教授  
小島良彦・NHK中央研修所教授

番組制作において出演講師とPD（プログラム・ディレクター）の協力関係が成立しないと、良い番組はつくれない。このセッションでは、講師とPDの番組制作に対する考え方の相違が浮き彫りにされ、それぞれに対する要望も提出された。

林氏は講師の立場から、時間的余裕をもった番組作りと、放映以前に番組を評価して改善するシステム確立の必要性を強調したが、やはり出演経験のある小西氏からも、同様の意見が出された。テキストは、放送による学習を考慮したものとし、既存のものは番組の内容が多すぎるという点についても両者一致している。講師は番組制作については素人なので、番組になった場合はどうなるかについてのPDの積極的な助言が欲しいという要望が、小西氏から出された。

中原氏はPDの立場から、講師との打合せの機会をもつことの難しさをのべ、講師とPDのディス・コミュニケーションが番組制作の一番のネックであると言明した。講師の放送適性については多様で一概に言えないことを示すために実例を挙げた。中原氏は放送大学の実験番組制作時の経験をふまえ、教室の授業を撮るだけでは番組にならないと主張し、講師とPDが同等のパートナーシップを持たなければ放送大学は成功しないであろうとのべた。

このセッションの質疑応答の要旨は、以下の通りであった。

◎北村（北海道大学）：林先生がもう一度やり直したいと思われた番組の制作過程において、PDからいろいろな注文が出されたか。PDは放送のプロなので、私ども講師は素人であるしあまりそういうことは考えないで済むと思ったのだが。

●林（数理統計研究所）：まったく注文がなく、PDは「よかった、よかった」と言うことで、私どもも満足していた。しかし、実際に見て、良くないという印象を受けた。PDが番組内容を理解していたかどうかもわからない。理解といっても教養としての理解なら、あの番組は成功したと思っている。本当に理解したかどうかとなると疑問である。あの講座を見て、統計学をつかえるようになるかとなると、ほとんどできないと思う。10回以降、高度な応用をやったが、そんなものはわかるはずがない。しかしそれをやらないと大学の講義らしくないということでやった。

◎北村：放送教育というのは、放送で全部理解させようとするのか、放送は一部分と考えているのか。放送大学ではどう位置づけているのか。

●大森（放送大学）：その問題は議論中であるが、私個人としては、放送は教育の全体ではないかと思っているし、それは、教科と教授方法によって大幅に異なるはずである。

○中原（放送教育開発センター）：私立大学通信教育協会でアンケート調査した結果では、放送はわかりやすく説明するのに向き、テキストは考えさせるのに向いているということであった。従って、放送だけでよいというのではなく、放送とテキストが両々相まって成立するものである。

●寺脇（放送教育開発センター）：私の番組制作の経験からも、放送がオールマイティーでないということはわかっている。しかも、これだけマルチ・メディアの時代に、放送だけで、大学教育ができるとは誰も考えていないと思う。

○末武（神奈川大学）：話をうかがっていると、講師の立場と制作者側の立場で相入れないところがあるようだ。林先生のお話で、テレビを見ながらテキストは見れないということが出ていたが、その場合は、カメラでテキストを撮ればよいのではないか。放送大学側への要望として、「テレビ番組制作はこうなっている」というテレビ番組を作って、講師に出演前に見せればよいのではないか。小島先生は、講義をそのままとることは良くないとおっしゃったが、あらかじめ打合せをしておけば、講師のあとをおうだけでも良い番組はできるのではないかと思う。

●寺脇：番組を作って見せるという点については、「番組出演講師の先生方の手引き」というビデオのビジュアル・マニュアルを、センターで制作した。

○大田（お茶の水大学）：放送というものは猛烈な犠牲をしているものだという覚悟をしないかぎり出られないものだと思う。ひきうけると本業の研究はかなり遅れる。それぐらいの覚悟がないと、放送はできない。

教室の講義を中継すればよいのではということについては、これは不可能であって、教室で見ているのと、TV視聴はまったく異なる。具体的に言うと、交響楽のテレビ番組は、テレビの交響楽であって、音楽会にいった時に、鳴っている楽器をいちいち見る者はいない。TVは苦しまぎれに、あのような番組を作って



いるのであるが、苦しまぎれに講義を中断すれば、それはできるかもしれないが、教室で学生が見ているのと同じレベルのものは絶対にできない。

今まで講師も片手間であったし、民教協も本業があるPDが片手間で行われてきた。放送大学ができたなら、専任の先生とPDが本業としてやられるのだから、そうやってはじめて良いものができると思う。

●小島（NHK中央研修所）：講師は、自分の学説の展開の仕方についても犠牲をはらわないと、放送大学の主たる教材としての放送番組はできないと思う。公共の電波にのるという意味からすると、制作者側とかなりの妥協をしなければならないであろう。制作者側も、こういう新しいものに参画するとなれば、かなりの勉強をしなければならない。

◎寺脇：放送大学は経費も国から出るし、UHFの放送大学専用の電波がもてるということで、英国の公開大学よりもめぐまれている。残る問題は、いかにして良い大学放送番組をつくるかということである。残念ながら、フォーマル・エデュケーションとしての大学教育をどう作るかということについては、日本は先進国ではない。始まったばかりで、研究課題が山積みしている。そのため、先生方の御協力を得たいと願っている。

### 第三セッション 大学放送教育に望むもの

——受講生の立場から——

司会 坂本 昂・東京工業大学教授

発表者 池田 央・立教大学教授

日高八郎・元千葉県立中央図書館長

馬淵法子・歴史研究「絹の会」会長

大学放送教育を改善するには、講師やPDの意見ばかりでなく、受講生の反応

や要望を知る必要がある。まず受講生の一般的傾向を明らかにするために、毎年実施している「放送による大学講座」のアンケート調査結果の概要を、池田氏が紹介した。受講生の特性、受講動機、番組の視聴頻度、番組やテキストに対する要望、等々のデータをもとに、「放送による大学講座」が大学教育よりも教育面に傾斜していることと、受け身的な受講生に問題があるという解釈を行った。

受講生の一人として日高氏は、活字世代の放送による学習のとまどいを語り、学習をすすめるにあたってのガイドブックと、講座内容を放映以前に知るための資料が必要であろうと述べ、図書館長であった経験から、放送大学の参考図書機関貸し出しを提案した。馬淵氏は主婦の受講生として、早朝の時間帯が不都合なこと、学習の仕方自体がわからなくて困惑しつつ、グループ学習で励まし合って、ビデオで番組を何度も見直して学習した経験を示された。

このセッションの質疑応答の要旨は、以下の通りである。

●坂元（東京工業大学）：体験に基づくいろいろな御提言、御質問、御意見をいただきたい。その際、目標、内容、講師のあり方等全部を含めた意味で、番組をどう改善していったらよいか、又、テキストをどうしてゆくか、さらに、その両者の関連をどうするかといったことを優先してお願いしたい。放送大学を運営する全体のシステムに関することも緊急の問題なので、これらの緊急度の高いものを中心に、御発言、御質問いただきたい。

○西田（木更津工業高等専門学校）：放送実験番組の受講者についての調査をやってこられたが、最近まで傾向としてはあまり変わっていない。実用性より教養の方にウエイトをおいたような指向が強くみられるという結果である。不安に感じるのは、現在の実験番組の受講者になったとしても実益すなわち資格を得るほか、単位をもらうということがないわけで、従って、そういう動機で学習しようとする人は、本来受講者のサンプルになっていないのではないかということ

ある。今の受講者の調査の中から将来の受講者の要望を予想することは危険ではないか。むしろ、放送大学がスタートした段階には、きわめて実益的なものについて受講しようとする者が新たに現われてくると考えた方がよいと思われぬか。

●岩本（千葉県教育センター）：私は県の立場から、グループ学習などのお手伝いをしているが、その中で、現在“絹の会”と並んで、金融機関におけるグループ視聴をみているが、特に“人文地理学”の結果を聞いてみると、やはり受講者からは、具体性のある、実利的なものに対する要望が多く、しかもそういったものについては視聴も熱心であるという意見がよせられている。私も西田先生のおっしゃられたことと同じような感想をもっている。

◎末武（神奈川大学）：今朝、実は早く目が覚めたので、今日のシンポジウムに出るために放送番組を見たが、池田先生のお話しにもあったように朝6時という時間帯に聴いている人たちは、主婦の方やお年寄りが多く、学生は少ないということも当然である。もし昼間ならどうかという質問はしてみたか。

●池田（立教大学）：まず、末武先生の御質問に対して答えると、そのような調査はしていない。次に西田先生と岩本先生の御意見についていうと、先程の発表の結果は、あくまでも現在の受講生の統計調査からでてきた結果である。将来、制度として資格を与える形の放送大学がスタートして、学生を募集した場合に、どういう人達が来るかについての直接のデータはここからはわからない。その時に受講者のタイプが変わってくるかということの予測はつきがたい。しかし、別の質問で、“もし放送大学がスタートした時に実際に入学し卒業をめざすか”を聞いてある。それについては、職業別にみると、実際に学卒の資格をもっていないと思われる方では、そのような要求が50%を越えている。ところがそれ以外の方は50%に至っていない。一方“特定科目の単位修得をめざす”

という質問項目については、大企業幹部、学生、教育職・研究職の人たちでは、50%を超える肯定回答が示されている。“特定の単位だけ”という方は想像するに、自分の職業上必要な特定の知識に関心があるのだと思われる。卒業資格のようなものを求める人は、受講希望者の半分位ではないかと推測される。そういう意味からすると、教養については、大学開校後多少学習のスタイルや内容が変わるにしても、要望は残るだろう。

放送教育のめざすべき一つの重要な課題として、いわゆる生涯教育の要求が強いのであるから、学位そのものをめざすというより、直接現在の仕事に役に立つが、大学では十分学習しなかった不足分を補うという意味で最新の情報とか仕事上で必要な情報等を得るために目的をしぼって学習しようというタイプの人がふえてくるのではないかと思われる。大卒のパーセンテージは30数%と、かなり高学歴社会を反映しているので、攻めて学位を必要とする人がどれくらいあるか疑問だという懸念を調査しつつ感じた。

それらのことは、番組とかテキストなどの問題にもかかわってくると思うが、多様な受講者が当然いると予想されるので、ある時は主婦を対象にしなければならぬし、ある時は企業内教育に役立つものが求められるだろう。そのような多様化に即した番組編成をどうするかという問題が重要になってくるのではないだろうか。

○坂本：放送大学に入学したいという方のケースを紹介していただきたい。

●小玉（放送教育開発センター）：公民館などの大学婦人講座の参加者に、放送大学について調査したことがある。受講したことのない人の受講前の心境はどうかというと、第一に、大学という名前にあこがれるが、自分の実力がそれにふさわしいかどうか不安なので、躊躇することがあるとっている。第二に、時間が限られていて、朝6時からというと、なかなか自由時間をとれないので止めて

しまうということがある。第三に、長い間学習の習慣がないので、学習習慣をどのようにとり戻すかということを考えてただけであきらめてしまう。これらが、上位3つの意見である。

実験番組を受講した経験のある人に番組の改善について聞くと、多い回答は、番組の内容について現在社会で起こっている事柄との関係で話しをしてもらえれば、もっと興味がわく。2番めに、質問を一般視聴者にもさせてほしいということであった。これは直接電話でするというのではなくても、たとえば、はがきなどで質問して後で回答がもらえればよいということである。3番めに、放送の中でもっと学習を勇気づける発言、たとえば「ここで落伍しないように」「こうしたらもっと長続きします」といったようなものがあれば、もっと継続するのではないかということがあげられた。

◎天城（放送教育開発センター）：テキストと放映との関係であるが、放送を見ながら、必要なことをメモしようと思っても、実感としてメモはとりにくい。その辺をどうテキストで補うかということが、これからの問題だろうと思う。それから、全く別のケースだが、3年前にトヨタ自動車がトヨタ工業大学というのを創ったが、そこで、高校卒業後実社会で経験のある学生だけを入れるという試みをやった。最初の一年何が困ったかということと学習の方法がわかっていないことである。受験勉強をやってきた学生とちがって、まず学習方法から指導しなければならない。同じことが、成人を対象とした放送大学の場合重要ではないか。アメリカでも社会人がどんどん入って学生が高齢化しているが、どこでも社会人学生を入れた場合に、高校から受験勉強した学生と同じ教授方法でやれなくなっている。その辺の工夫が大きな問題ではないか。

●重森（ジェムコ）：わずか10数名の社員を持つ小企業であるが、私共受講者として現在“経営管理”と“会計学”を視聴している。私共は、社員に簿記3

級を義務づけているが、“会計学”を見ていると、簿記3級を終えた人でも、むずかしいのではないかという気がする。“経営管理”の方はメモをとらなくてもそのまま見てゆける。私共の企業では企業内教育の一環として、非常に役に立っているが、前提になる知識について、もっと勘案されてもよいのではないか。

◎岩本：気がついたことを2点ほど述べさせていただく。ひとつは、いろいろな困難をのり越えて学習をしているという実態を見ると、生涯教育的見地から行う放送大学の今後のあり方と、既存の大学教育の補助的手段としての放送大学との間に何か基本的に違いがあるのではないかということ、本質的に考えなおす必要があるという点である。もうひとつは、やはり生涯教育と関連するが、特に高等学校の生徒の中でも定時制や通信制などで学習をしている生徒に対する今後のはたらきかけが相当必要ではないか。現に働きながら学んでいる者も相当数いるわけである。そういった点について、PRの問題ともかねあわせて検討する必要があるのではないかと思われる。

●田崎 纒：53年度に最初に500名で放送大学を拝見した時に、女性が垣間見ることもできなかつたような学問の世界に非常に興味を持った。ほとんどの者が大学卒・短大卒であるが、勉強をもっと続けたいとか、今後、職業訓練を受けて自分の生活にもっと教育的な面も加えてゆきたいと思っていた。

今放送大学では、職業訓練をとり入れようという方向にきているようであるが、そういう点で、私共も何らかの形で一緒に入れていただけないかと明るい見通しを持つようになった。というのも、日独シンポジウムというのが1週間前にありドイツの放送大学関係者、メディア関係者、実際に放送を流しておられる方のお話を聞いた際に、国立教育研究所の木田所長が実践をともなつたものだという見通しの明るい考え方を与えてくれたのである。

その時に学習院大学の加藤先生から、教育と学習は、はっきり分けて考えた方

がよいという示唆があった。教育というのは目的がなければいけないものだと思うが、今は、カリキュラムの一部として主婦に学問のある一部分を教えるという態度が表だっているわけで、教育が生き方や職業にも関連してくるとなると、ただ一部分を教えたいということだけではすまない時代になってきているのではないかと思われる。そういう点で、放送大学が教育か学習かどちらかに重点をおいておられるのか伺いたい。

◎小林（放送大学）：放送大学は、ひと言でいえば生涯教育の機関であるが、多様な目的に応じなければならないであろうと感じている。対象が多様であり、教養を得たい者と実利的な知識を得たい者、さらに体系的に学習して学位をとるかどうかとなると、非常に複雑になってくるが、どちらかに偏るわけには行かない。

3コース、6専攻が設けられるが、中には実務に近いものも含まれている。しかし、それにも体系を持たせなくてはいけない。各コースそれぞれの、あるいはコース間の関連を考えたカリキュラムの体系をどうするかということ全体を考えた考え直さなければいけないと思っている。現在のものはかなり急いで作られたもので、科目の個々の内容、その相互間の関連、全体のねらい、という点でつきつめた検討が済んでいない。

普通の大学と違って、いくつかの選び方をできるようにしたいと思うが、学位を得るとなるとある程度の体系はもたざるを得ない。体系と科目の独立性とをどう関連させてゆくかということも又問題である。総論もあれば各論もあるし、基礎もあるし応用もある。カリキュラムと、教養で聴きたいという人との要望をどの程度マッチさせるか、という点にも大きな問題があると思う。

●北村（北海道大学）：教養的な番組をどうして出しているのか。

◎藤田（放送大学）：実際には、教養番組は、そうふえていないと思われる。

3コース6専攻のうち、以前は一般の視聴に適すような科目を自由に選んできたが、大学実験番組になって昨年から今年にかけて、やはりカリキュラムに沿うようになったので、実利的な要望にあった番組がふえている。

又、教養志向が強いという傾向は、カリキュラム選択でもみられることで、一般の人が放送大学をどう見るかということに関係する。一般の成人教育にしばるか、大学として学問的な内容を与えるかという問題もあるが、何と云っても大学であるので、レベルを下げるわけにはゆかない。放送はだれでも聴けるため、一般の教養を求めて見る人もあると思われるので、大学の一般的教養程度、すなわち正規の講義の少し手前の講座も多少加味していきたいと思っている。

## 総括

各セッションでは、理論的考察よりも、実際に大学放送教育に関係した講師、PD、受講生の経験に基づいた発表がなされたため、立場の相違も現われはしたものの、提示された意見の中には共通するものが少なくなかった。今回のシンポジウムで特に焦点となったのは、(1)番組に対する批判とその改善策、(2)テキストの重要性と改善策、(3)学習の仕方の導入、の3点であった。

大学放送教育では、番組、テキストのみならず、スクーリングや通信指導も重要な役割を果たすことが期待されているにもかかわらず、スクーリングと通信指導の問題はほとんど触れられることはなかった。このことは、西田氏が質疑の時に指摘したように、現在の単位が取得できない講座の受講では、スクーリングや通信指導が機能していないからなのかもしれない。

焦点になった3つの問題については、かなり具体的などころまで話が進展した。



以上、発表者毎に内容を簡単にまとめた。次に、重要な問題点にそって、改善策も含む討議内容を整理することとする。

### (1) 番組に対する批判とその改善策

池田氏が報告した受講生に対するアンケート調査の結果では、放送番組は受講生に好評であったが、このシンポジウムでは、講師もPDもつくられた番組に満足していないことが明らかになった。番組に対する批判的意見を表明しなかったのは、受講生代表だけであった。

講師とPDの双方に共通している番組批判は、内容が詰まり過ぎているということであり、この理由については、中原氏から、講師が受講生よりも同僚の批判を気にして内容を盛り込むからだという指摘がなされた。講師からは、番組のための準備にかける時間の不足や、講師が放送で講義するのに不慣れなことが挙げられた。

もうひとつの共通した意見としては、番組制作の経験による反省から、放送による授業は、これまでの大学の教室で行われる授業とはまったく異なるものとして、取り組んだ方が良いということであった。講師側からは、俳優やタレントになったつもりで番組に出演しなければならないという意見や、これまでの大学教育が教授法の工夫やカリキュラムの検討をしていないからといって、それを踏襲する必要はないという意見も出された。

講師からPDに対する要望としては、講師は番組制作については素人なので、準備段階で、講師が予定していることを行うと番組になったらどうなるのかということなどを助言し、かつ遠慮なく意見を言ってほしいということであった。一方、PDから講師に対して、番組制作を理解してほしいという希望と、講師とのディス・コミュニケーションが現在の番組づくりのネックとなっているため、打ち合わせの機会を何度ももてるようにしてほしいという要望があった。講師・PDの

双方とも、両者間の良好なコミュニケーションが、番組制作の必要条件であるという認識は一致していた。

番組改善のための方法として、最も明確に示されたのが、形成的評価 (formative evaluation) であった。形成的評価とは、番組のみならず全ての教材を制作する時に、教材の効果を測定して、その結果をもとに修正するシステムのことである。番組制作における形成的評価の必要性について、林氏は、一本つくっては反省しながら進むべきであるという言葉で、また、田中氏からは教材の評価基準の作成という表現で示されていた。中野氏は、番組制作に形成的評価を導入して成功したアメリカのCTWの「セサミ・ストーリー」の事例を紹介し、坂元氏は幼児番組の開発にたずさわった経験から、わが国でも形成的評価のメカニズムが必ず成功するであろうとのべた。小西氏からは講師として、受講生の番組に対する反応を知りたいという希望も出されていた。

形成的評価を確立するためには、コース・チームの存在がどうしても必要になってくるが、白石氏が紹介したテキスト作成のためのコース・チームのあり方は、形成的評価の成功事例として強い印象を与えた。

以上の意見以外にも、番組に対して指摘された事柄には次のようなものがあった。番組は、高い費用をかけて制作されるので、再放送や録画教材として再利用の可能性を検討すべきであるという意見が講師の立場からだされた。西田氏からは、放送大学では受講生が講師を知るためのオリエンテーションの番組もあっていいのではないかという提案がなされた。西田氏からは、さらに、放送教育開発センターの事業に対する要請というかたちで、次のような提案もなされた。現在実験番組では受講しても単位が取得できぬ故に、実験番組では受講生は将来放送大学がかかえる学生とは異質なものとなっている可能性がある。従って、実験番組を受講すれば、放送大学が開校した時にその分の単位が取れるようにして、

実験したらどうか。また良い番組をつくるためのデータを得るために、実験的な番組をつくって、その成果を集積していくような作業が必要であることも指摘された。

## (2) テキストの重要性と改善策

放送を利用した大学教育は、教授手段としてテキスト、スクーリング、通信指導も併用されており、放送はそれらの教授手段のひとつであって、各方法が相互補完的に学習を援助するものであることが確認され、なかでもテキストの重要性が強調された。受講生代表の意見からは、テキストが見られなかった番組内容を補完するだけのものでないことが伺えた。受講生は、テキストの内容と番組内容が異なるだけで困惑するようであり、活字世代にはテキストによる学習の方が慣れているという意見もでていた。このことは後述する「学習の仕方の学習」とも関連している。

現在のテキストは、番組と対応させて各回毎の頁数が決められているが、林氏は、番組で説明できるところは、テキストでは解説を少なくするという調整が必要であり、また、学生は視聴中いちいちテキストを読めないので、必要な箇所は一目でわかるような構成上の工夫が必要であると述べている。

白石氏は、通信教育では通学課程以上にテキストが重要であるにもかかわらず、現状ではテキストの開発・研究がたちおくらせている点を指摘し、玉川大学の経験からテキストの問題点と具体的改善の方法を紹介した。教科書の問題点として 1) 学習書足りうる教科書となっていない、2) 網羅的に書かれているだけで重点的指導がない、3) 学習者への問いかけが少ない、4) 硬い文体のため著者の思いが伝わらない、5) 多年度使用という前提のため、改訂が困難である、を挙げている。

これらの問題点を克服するため、玉川大学では教科書作成のためのチームが

くられた。このチームは、1) 教育内容を吟味する監督者、2) 執筆者、3) テキストの目標・構成について助言する教育工学の専門家、4) 事務職員から成っている。このチームは、公開大学のコース・チームと似ており、日本の成功例といえる。

このチームによって、多くのテキスト改善の努力がなされた。たとえば、説明を重点主義にしたり、文中に問いかけを入れたり、テキストを大判化したりしたが、中でも注目されたのは、モニター制度を確立し、形成的評価を導入し、改善していくようにした点である。

日高氏は、受講生の立場から、テキストとは別に講師の体験や研究を始めた動機なども含んだガイドブックのようなものを用意すべきであると提唱している。玉川大学では、日高氏のような意見と同様の意図をもって、かつてガイドブックを作ろうとしたが、内容が教科書の補足になってしまい成功しなかったと白石氏は述べている。講師の体験などは、本来スクーリングで伝えられるべきもので印刷物では難しい。

### (3) 学習の仕方の導入

受講生から学習の仕方がわからないということが述べられたのに対し、天城氏から、成人に対する教育では、まず学習方法を指導しなければならないと指摘があった。田中氏からは、成人の豊富な生活経験を生かしつつも、学習者の学問的態度を養い、学習スタイルにあった学習方法の考案や教材の開発という新たな問題に取り組む必要性が述べられた。中野氏からは、社会には学習資料がたくさんあるので、成人が社会で学習していく仕方を教えるのも放送大学の重要な課題であるため、番組は情報伝達というよりも、学習者の意欲を高めたり、学習の仕方を見せるようなものの方が良いという提案がなされた。